

# 第1章 我が国企業の構造とリストラの進展状況

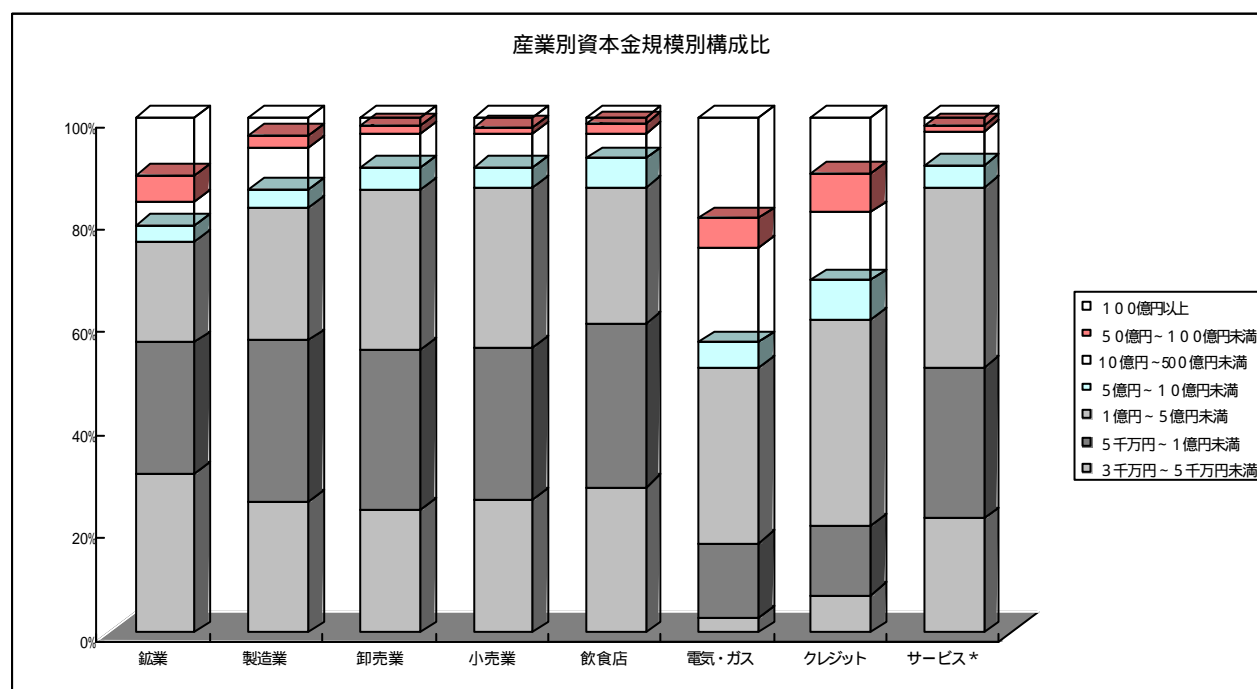
## 1. 企業数

平成13年企業活動基本調査（平成12年度）の調査業種に属する企業は2万6706社となった。鉱業企業の産業別構成比は0.2%（63社）、製造企業同50.5%（1万3486社）、卸売企業同24.0%（6,408社）、小売企業同13.2%（3,523社）、飲食企業同1.6%（422社）、電気・ガス企業同0.4%（104社）、クレジットカード業・割賦金融企業同0.3%（82社）、サービス企業（\*）同9.8%（2,618社）となった。

資本金規模別に構成比をみると、資本金5千万円未満の企業が24.9%、5千万円以上1億円未満が30.4%、1億円以上5億円未満が28.9%、5億円以上10億円未満が3.9%、10億円以上50億円未満が7.5%、50億円以上100億円未満が1.9%、100億円以上が2.5%となった。

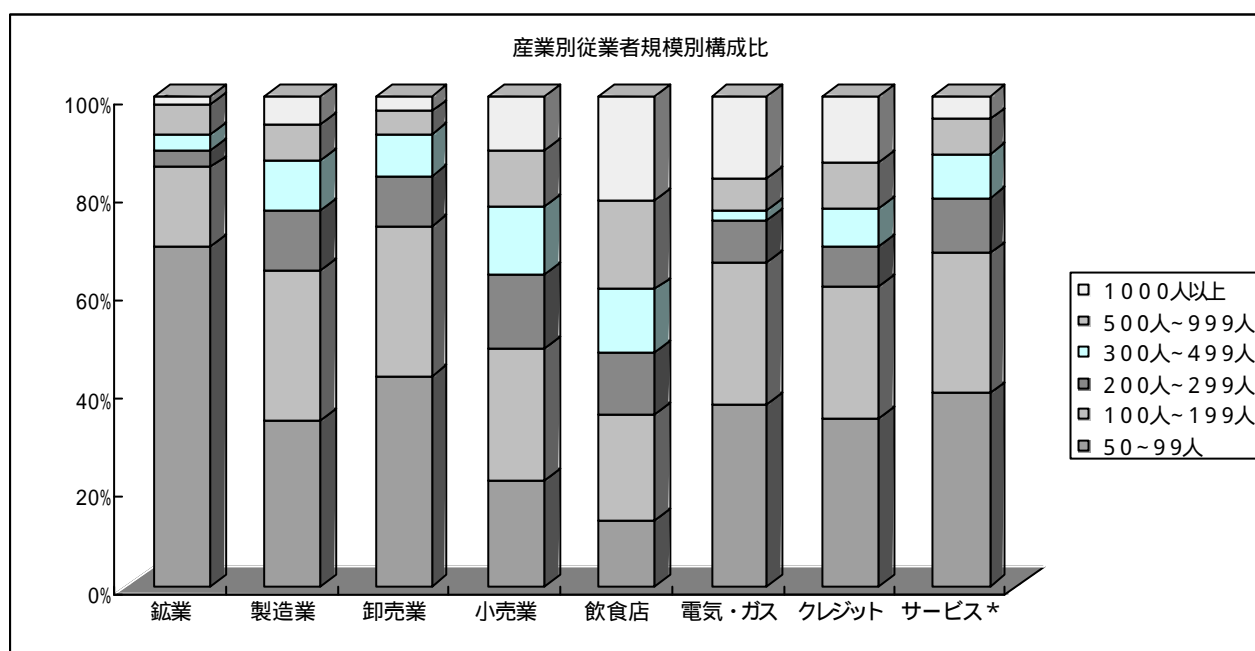
産業別にみると、鉱業企業は3千万円～5千万円未満に3割の企業が集中した。製造企業、飲食企業は5千万円～1億円未満に3割、卸売企業、小売企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、サービス企業（\*）は1億円～5億円未満に3～4割が集中した。

また、鉱業企業、電気・ガス企業及びクレジットカード業・割賦金融企業は、100億円以上に1割～2割の企業が占めている。

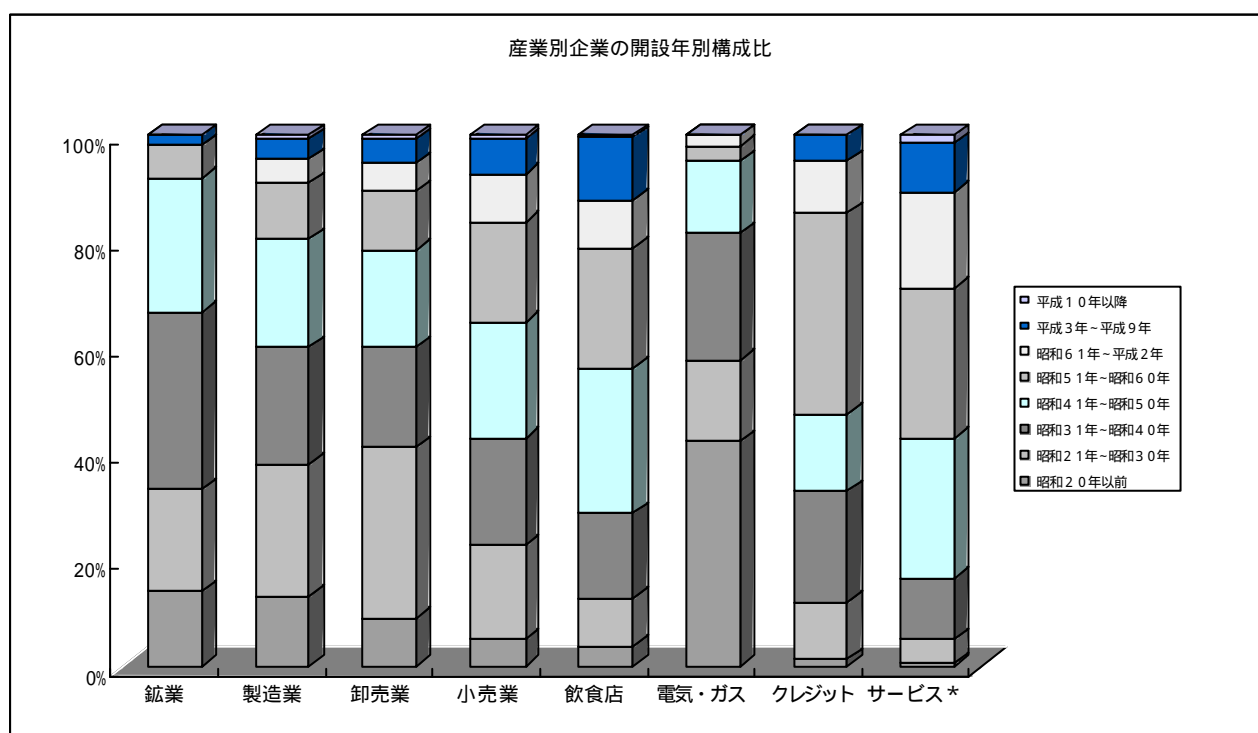


常時従業者規模別に構成比をみると、100 人未満の企業が 34.4 %、100 人以上 200 人未満が 29.8 %、200 人以上 300 人未満が 12.1 %、300 人以上 500 人未満が 10.1 %、500 人以上 1,000 人未満が 7.6 %、1,000 人以上が 6.1 % となった。

産業別にみると、鉱業企業、製造企業、卸売企業、電気・ガス企業、クレジットカード業・割賦金融企業、サービス企業(＊)が 100 人未満の規模に集中した。また、小売企業は 100 人以上 199 人未満が最も多く、飲食店は 1,000 人以上に 2 割強が集中した。



産業別に企業の設立年をみると、鉱業企業は「昭和31年～昭和40年」に設立した企業が最も多く鉱業対象企業に占める割合は33.3%（21企業）であった。次いで「昭和41年～昭和50年」が同25.4%（16企業）となった。製造企業は「昭和21年～昭和30年」が製造対象企業に占める割合は25.0%（3,370企業）と最も多く次いで「昭和31年～昭和40年」が同22.2%（2,995企業）となった。卸売企業は「昭和21年～昭和30年」が卸売対象企業に占める割合32.3%（2,070企業）と最も多く、「昭和31年～昭和40年」が同18.7%（1,200企業）となった。小売企業は「昭和41年～昭和50年」が小売対象企業に占める割合が21.9%（770企業）と最も多く、次いで「昭和31年～40年」が同20.0%（703企業）となった。飲食企業は「昭和41年～50年」が飲食店対象企業に占める割合27.3%（115企業）と最も多く、「昭和51年～昭和60年」が同22.5%（95企業）となった。電気・ガス企業は「昭和20年以前」が同42.3%（44企業）となった。クレジットカード業・割賦金融業は「昭和51年～昭和60年」が同37.8%（31企業）となった。サービス企業（\*）は、「昭和51年～昭和60年」が同27.9%（731企業）を占めているが、最近10年間の設立が1割を超えた。



## 2.事業所数 [附表 :表 2参照]

- ・企業が保有する事業所数は30万2090事業所。
- ・商鉱工業企業の保有する事業所数は28万768事業所、前年度比0.4%増加。  
1企業当たりの保有数は11.7事業所、前年度と比べ0.4事業所増加。  
産業別にみると、飲食企業が大きく増加。
- ・電気・ガス企業の保有する1企業当たり事業所数は16.4事業所。
- ・クレジットカード業・割賦金融企業の保有する1企業当たり事業所数は25.5事業所。
- ・サービス企業(※)の保有する1企業当たり事業所数は6.7事業所。

企業が保有する事業所数は、本社事業所(本社を含む。)を含めて30万2090事業所となった。このうち国内にある事業所は29万7402事業所、海外にある事業所は4,688事業所となった。

商鉱工業企業の保有する事業所数は、28万768事業所となった。このうち、国内にある事業所は27万6325事業所(前年度比0.6%増)、海外にある事業所数は4,443事業所(同 10.8%減)となった。

### 保 有 事 業 所 数

		企業数	事業所数	事業所数		1企業当たり 事業所数
				国内	海外	
合 計	12年度	26,706	302,090	297,402	4,688	11.3
商鉱工業	11年度	24,740	279,538	274,556	4,982	11.3
	12年度	23,902	280,768	276,325	4,443	11.7
	増減率(%)	3.4	0.4	0.6	10.8	0.4
鉱業	11年度	62	243	230	13	3.9
	12年度	63	262	242	20	4.2
	増減率(%)	1.6	7.8	5.2	53.8	0.3
製造業	11年度	13,861	82,766	80,157	2,609	6.0
	12年度	13,486	80,163	77,807	2,356	5.9
	増減率(%)	2.7	3.1	2.9	9.7	0.1
卸売業	11年度	6,803	68,116	65,926	2,190	10.0
	12年度	6,408	66,456	64,524	1,932	10.4
	増減率(%)	5.8	2.4	2.1	11.8	0.4
小売業	11年度	3,587	97,213	97,050	163	27.1
	12年度	3,523	99,508	99,380	128	28.2
	増減率(%)	1.8	2.4	2.4	21.5	1.1
飲食店	11年度	427	31,200	31,193	7	73.1
	12年度	422	34,379	34,372	7	81.5
	増減率(%)	1.2	10.2	10.2	0.0	8.4
電気・ガス業	12年度	104	1,703	1,660	43	16.4
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	82	2,095	2,062	33	25.5
サービス業(※)	12年度	2,618	17,524	17,355	169	6.7

(注1) サービス業(※)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

(注2) 1企業当たりの事業所数の増減率(%)は増減値。

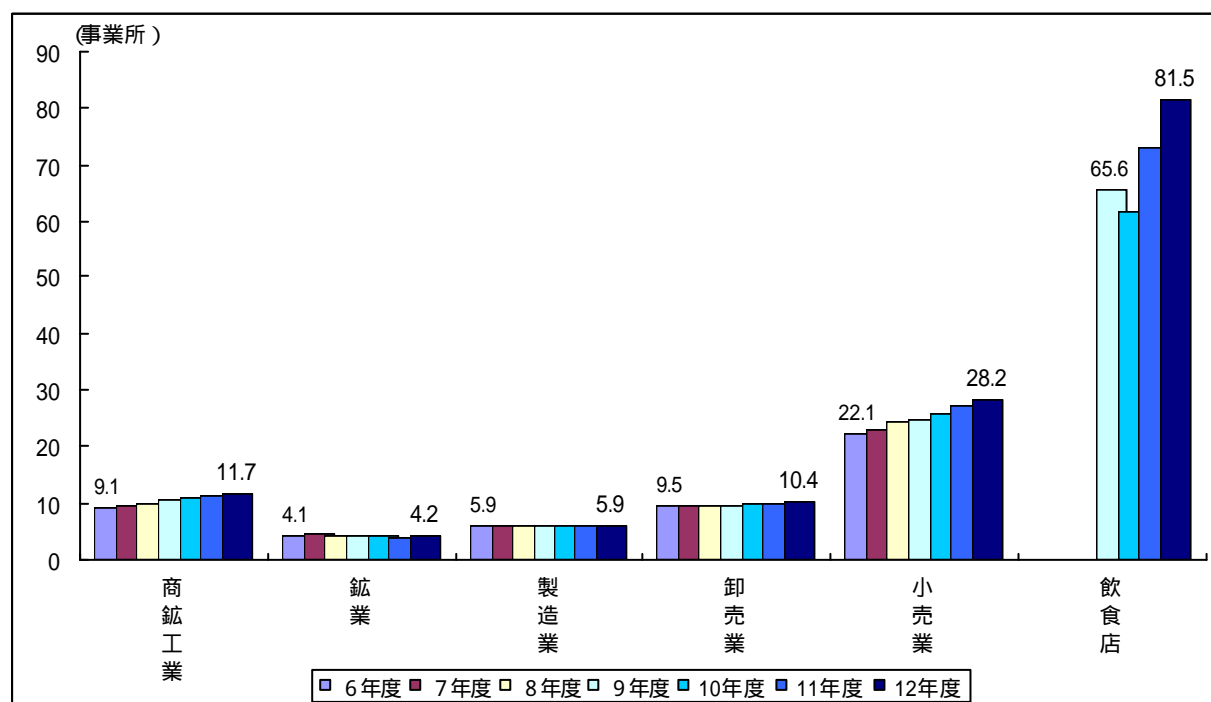
産業別にみると、飲食企業（３万４３７９事業所、前年度比１０.２％増）が最も増加し、次いで鉱業企業（２６２事業所、同７.８％増）、小売企業（９万９５０８事業所、同２.４％増）となった。一方、製造企業（８万１６３事業所、同３.１％減）、卸売企業（６万６４５６事業所、同２.４％減）は減少となった。

１企業当たりの事業所数は、商鉱工業企業で１１.７事業所（前年度１１.３事業所）と前年度に比べ増加している。

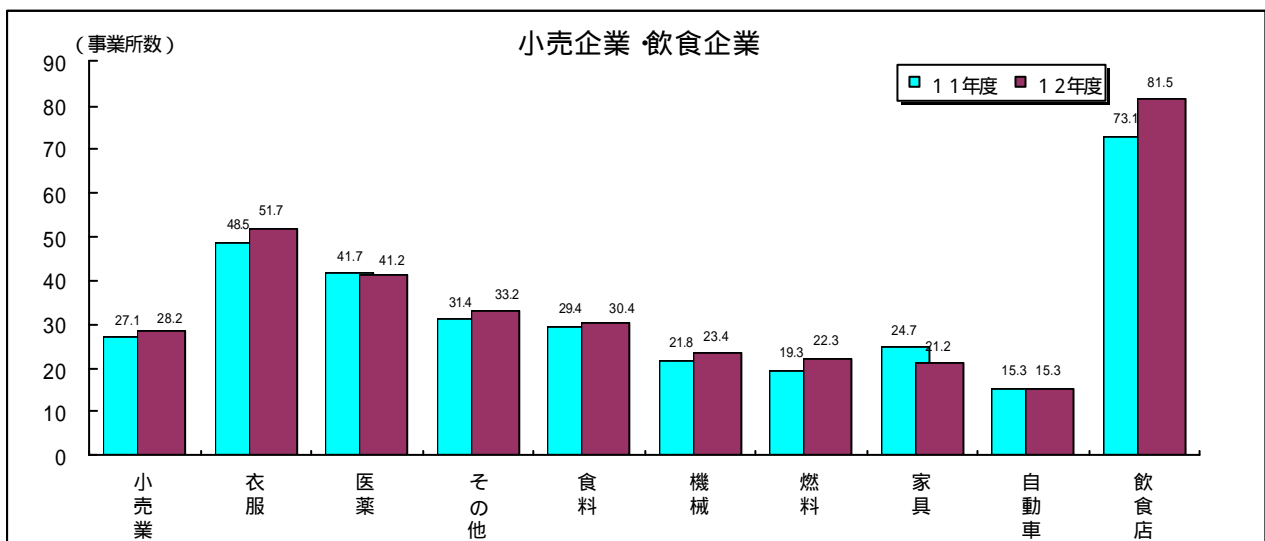
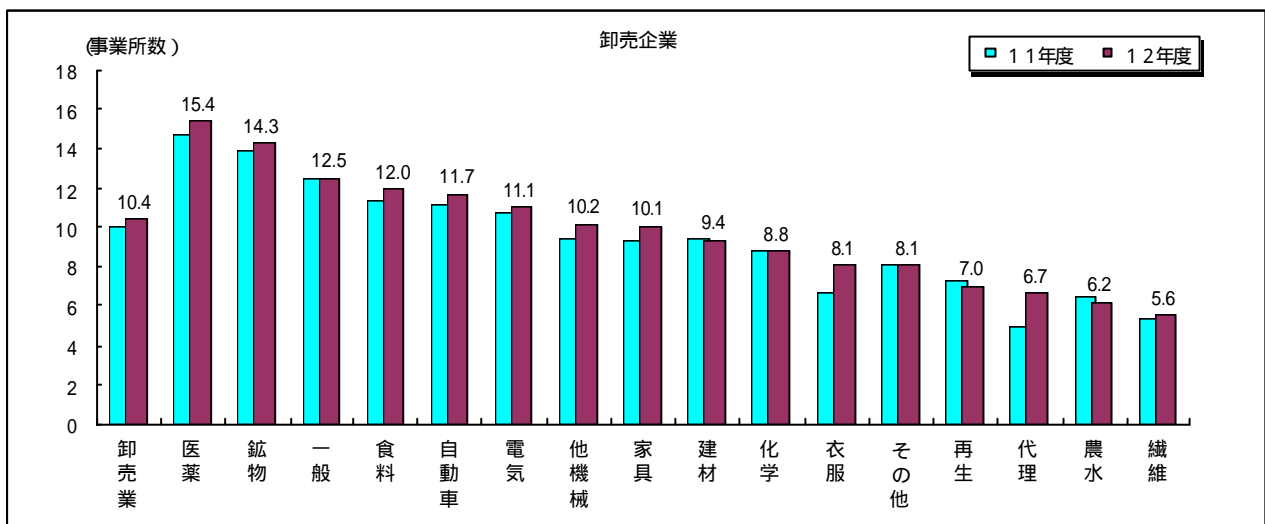
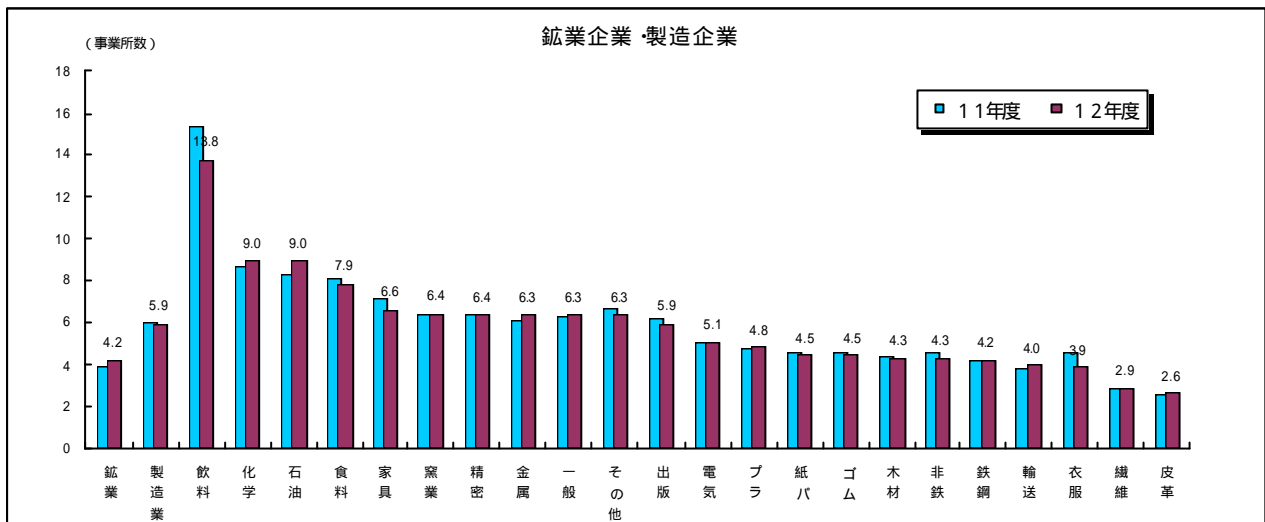
製造企業は５.９事業所（同６.０事業所）で前年度に比べ減少。業種別にみると、石油製品・石炭製品製造業をはじめ、２２業種中８業種が増加、食料・たばこ・飼料製造業など１０業種が減少、精密機械器具製造業、繊維工業などの４業種が横ばいとなった。卸売企業は１０.４事業所（同１０.０事業所）となり、医薬品・化粧品卸売業をはじめ１６業種中１０業種が増加となった。小売企業は２８.２事業所（同２７.１事業所）となり、織物・衣服・身の回り品小売業など８業種中５業種が増加、家具・建具・じゅう器小売業と医薬品・化粧品小売業が減少となった。飲食企業は８１.５事業所（同７３.１事業所）となり前年度と比べ大きく増加した。

また、７年間の推移を産業別でみると、製造企業、卸売企業はほぼ横ばいで推移している。一方、小売企業は増加傾向にあり、平成６年度との比較では、６.１事業所の増加となっている。飲食企業は４年間で１５.９事業所の増加となった。

### 産業別 1企業当たり事業所数の推移



## 1企業当たりの事業所数

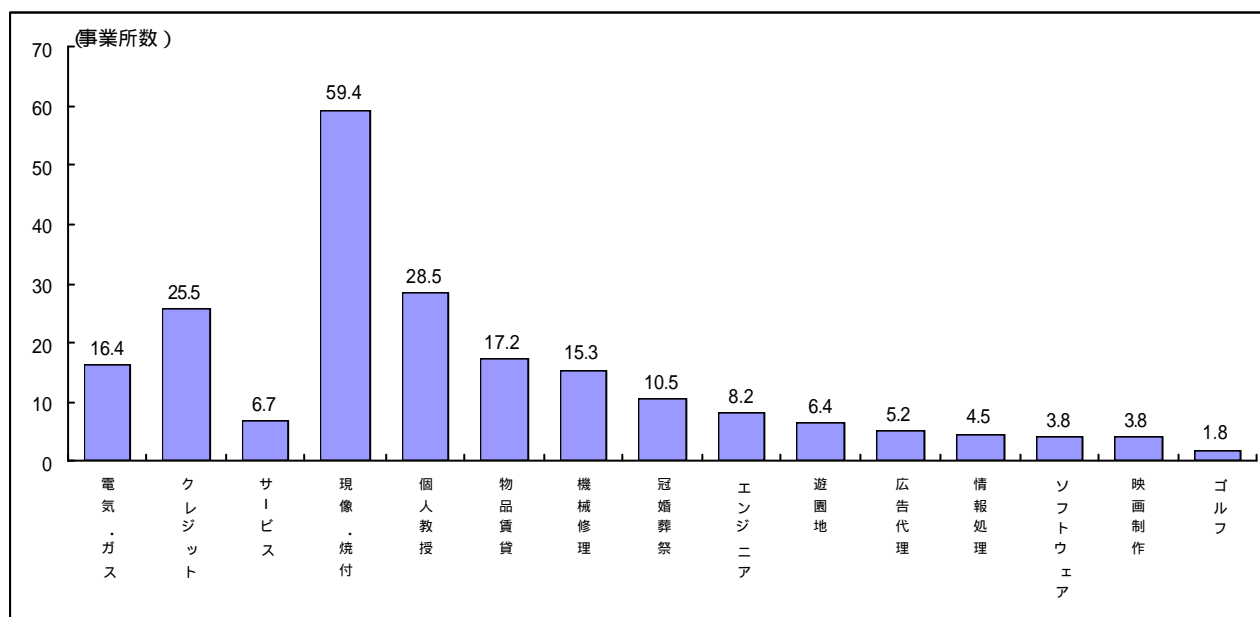


電気・ガス企業の1企業当たりの事業所数は16.4事業所となり、クレジットカード業・割賦金融企業は25.5事業所、サービス企業(\*)は6.7事業所となった。

サービス企業(\*)を業種別にみると、写真現像・焼付業は1企業当たり事業所数が59.4事業所と最も多く、次いで個人教授所(同28.5事業所)、物品賃貸業(同17.2事業所)となった。

一方、事業所数が少ない業種は、ゴルフ場(同1.8事業所)、映画・ビデオ制作業(同3.8事業所)、ソフトウェア業(同3.8事業所)となった。

サービス企業(\*) 1企業当たり事業所数



1 企業当たりの本社本店以外の事業所数をみると、鉱業企業（1 企業当たり事業所数 3.1 事業所）は、鉱業事業所（同 1.3 事業所）、次いで製造事業所（同 0.6 事業所）、商業事業所（同 0.6 事業所）となった。製造企業（同 4.9 事業所）は、商業事業所（同 2.9 事業所）が最も多く、製造事業所（同 1.3 事業所）となった。卸売企業（同 9.3 事業所）は、商業事業所（同 7.7 事業所）が最も多く、次いで製造事業所（同 0.4 事業所）、倉庫・輸送・配送等事業所（同 0.4 事業所）となった。小売企業（同 27.2 事業所）は、商業事業所（同 25.4 事業所）が最も多く、飲食店（同 0.8 事業所）、サービス事業所（同 0.4 事業所）となった。飲食企業（同 80.4 事業所）は、飲食店（同 76.7 事業所）が最も多く、次いで商業事業所（同 2.2 事業所）、サービス事業所（同 0.9 事業所）の順となった。電気・ガス企業（同 15.3 事業所）は、電気・ガス事業所（同 8.8 事業所）が最も多く、次いで製造事業所（同 0.7 事業所）、その他の事業所（同 0.9 事業所）となった。クレジットカード業・割賦金融企業（同 24.4 事業所）は、クレジットカード・割賦金融事業所（同 23.4 事業所）、サービス事業所（同 0.3 事業所）となった。サービス企業（\*）（同 5.7 事業所）は、サービス事業所（同 3.3 事業所）、情報処理事業所（同 0.9 事業所）となった。

### 1企業当たり本社本店以外事業所数

	事業所数	本社・本店 事業所	本社・本店 以外の事 業所計	鉱業事業 所	製造事業 所	商業事業 所	飲食店	サービス事 業所	電気・ガス 事業所	研究所	情報処理 事業所	倉庫・輸 送・配送等 事業所	クレジット カード・割 賦金融事 業所	その他	海外支社、 支店、駐在 所等
合計	11.3	1	10.3	0.0	0.8	6.8	1.4	0.5	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
商鉱工業	11.7	1	10.7	0.0	0.9	7.5	1.5	0.2	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.2
鉱業	4.2	1	3.1	1.3	0.6	0.6	0.0	-	-	0.1	0.0	0.1	-	0.2	0.3
製造業	5.9	1	4.9	0.0	1.3	2.9	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	-	0.1	0.2
卸売業	10.4	1	9.3	0.0	0.4	7.7	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.1	0.3
小売業	28.2	1	27.2	0.0	0.1	25.4	0.8	0.4	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
飲食店	81.5	1.1	80.4	-	0.3	2.2	76.7	0.9	-	0.0	0.0	0.1	-	0.2	0.0
電気・ガス業	16.4	1	15.3	-	4.7	0.2	-	0.1	8.8	0.1	0.0	0.1	-	0.9	0.4
クレジットカード業・割賦金融業	25.5	1.1	24.4	-	-	0.1	0.0	0.3	-	-	0.1	-	23.4	0.1	0.4
サービス業（*）	6.7	1	5.7	-	0.1	1	0.0	3.3	-	0.0	0.9	0.0	0.2	0.1	0.1



### 3.常時従業者数

#### (1)常時従業者数 [付表 表3 参照]

- ・企業の常時従業者数は1052.1万人、うちパートタイム従業者は211.6万人。
- ・商鉱工業企業の常時従業者は952.0万人、前年度比 1.4%の減少。  
うち正社員は748.8万人、同 3.3%減少、パートタイム従業者は203.2万人、同6.3%増加。
- ・電気・ガス企業の常時従業者数は19.6万人。
- ・クレジットカード業・割賦金融企業の常時従業者数は5.4万人。
- ・サービス企業(\*)の常時従業者数は75.2万人。

企業の常時従業者数は1052.1万人、このうち正社員は840.5万人、パートタイム従業者（以下パート従業者）は211.6万人となった。

商鉱工業企業の常時従業者数は952.0万人で、前年度比 1.4%の減少となった。

このうち正社員は748.8万人と、前年度に比べ 3.3%減少したが、パート従業者は203.2万人と同6.3%の増加となった。

#### 雇用形態別常時従業者数（正社員、パート従業者別）

（増減率：%、構成比の変動幅 ポイント）

		常時従業者数（人）			
		正社員	構成比	パート従業者	構成比
合 計		10,521,144	79.9	2,116,089	20.1
商 鉱 工 業	11年度	9,656,517	80.2	1,912,058	19.8
	12年度	9,519,667	78.7	2,031,674	21.3
	増減率 変動幅	1.4	3.3	6.3	1.5
鉱 業	11年度	10,870	99.2	92	0.8
	12年度	10,119	98.2	182	1.8
	増減率 変動幅	6.9	7.8	97.8	1.0
製 造 業	11年度	5,495,971	92.3	422,813	7.7
	12年度	5,320,887	92.3	409,245	7.7
	増減率 変動幅	3.2	3.2	0.0	0.0
鉄 道 業	11年度	1,644,242	88.8	184,433	11.2
	12年度	1,559,355	88.7	176,481	11.3
	増減率 変動幅	5.2	5.3	4.3	0.1
小 売 業	11年度	1,965,100	54.5	895,033	45.5
	12年度	2,043,068	51.1	999,084	48.9
	増減率 変動幅	4.0	2.4	11.6	3.4
飲 食 店	11年度	540,334	24.2	409,687	75.8
	12年度	586,238	23.8	446,682	76.2
	増減率 変動幅	8.5	6.8	9.0	0.4
電 気 ・ ガ ス 業	12年度	195,665	97.6	4,746	2.4
クレジットカード業・割賦金融業	12年度	53,969	76.2	12,866	23.8
サービス業(*)	12年度	751,843	91.1	66,803	8.9

（注）サービス業(\*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業（互助会を除く）、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業（リース業）、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

電気・ガス企業の常時従業者数は19.6万人で、正社員が19.1万人、パート従業者が0.5万人となった。クレジットカード業・割賦金融企業の常時従業者数は5.4万人で、正社員が4.1万人、パート従業者が1.3万人となった。サービス企業(＊)の常時従業者数は75.2万人で、正社員が68.5万人、パート従業者が6.7万人となった。

商鉱工業企業の常時従業者数をみると、製造企業は532.1万人(前年度比 3.2%減)となり、繊維工業をはじめ19業種で減少となった。卸売企業は155.9万人(同 5.2%減)となり再生資源卸売業、その他の機械器具卸売業を除くすべての業種が減少した。一方、小売企業は204.3万人(同 4.0%増)となり、医薬品・化粧品小売業など8業種中6業種が増加した。飲食企業でも、58.6万人(同 8.5%増)と増加した。

雇用形態別にみると、正社員は製造企業が491.2万人(前年度比 3.2%減)となり、化学工業(同 1.2%増)、非鉄金属製造業(同 0.9%増)を除くすべての業種で減少した。卸売企業は138.3万人(同 5.3%減)となり、代理商・仲立業をはじめ12業種が減少した。小売企業は104.4万人(同 2.4%減)となり、織物・衣服・身の回り品小売業(同 11.3%)をはじめ3業種が減少となった。一方、飲食企業は14.0万人(同 6.8%増)と増加した。

パート従業者は、製造企業、卸売企業を除く産業で増加となった。小売企業は99.9万人(同 11.6%増)となり、家具・建具・じゅう器小売業を除くすべての業種で増加となった。また、飲食企業は44.7万人(同 9.0%増)と増加した。一方、製造企業は40.9万人(同 3.2%減)となり、石油製品・石炭製品製造業やその他の製造業などが減少した。卸売企業は17.6万人(同 4.3%減)で代理商・仲立業や衣服・身の回り品卸売業などが減少した。

サービス企業(＊)の常時従業者数をみると、ソフトウェア業は30.5万人(正社員30.2万人、パート従業者0.4万人)と最も多く、サービス企業(＊)の従業者の4割を占めた。次いで情報処理・提供サービス業の12.6万人(正社員11.3万人、パート従業者1.3万人)、機械修理業の8.5万人(正社員8.2万人、パート従業者0.3万人)となった。

## (2) 1企業当たりの雇用形態別常時従業者数の状況 [付表 :表 4参照]

- ・ 1企業当たりの常時従業者数は、394.0人、5人に1人はパート従業者。
- ・ 商鉱工業企業は398.3人、前年度比2.0%増加。  
常時従業者数に占めるパート従業者の割合（1.5ポイント上昇）は上昇傾向。
- ・ 小売企業のパート従業者は正社員とほぼ同数。
- ・ 飲食企業のパート従業者の割合は、76.2%と前年度比0.4ポイント上昇。

1企業当たりの常時従業者数は394.0人、そのうち正社員314.7人、パート従業者79.2人となり、常時従業者に占めるパート従業者の割合（以下パート比率）は20.1%となり、常時従業者の5人に1人はパート従業者となった。

商鉱工業企業の常時従業者数は398.3人となり、前年度に比べ2.0%の増加となった。

産業別にみると、飲食企業1,389.2人（前年度比9.8%増）、小売企業579.9人（同5.9%増）、卸売企業243.3人（同0.7%増）が増加となった。一方、鉱業企業160.6人（同8.4%減）、製造企業394.5人（同0.5%減）は減少となった。

### 1企業当たりの雇用形態別常時従業者数

		常時従業者数（人）			
			正社員	パート	パート比率
合 計	12年度	394.0	314.7	79.2	20.1
商鉱工業	11年度	390.3	313.0	77.3	19.8
	12年度	398.3	313.3	85.0	21.3
	増減率(%)	2.0	0.1	10.0	1.5
鉱業	11年度	175.3	173.8	1.5	0.8
	12年度	160.6	157.7	2.9	1.8
	増減率(%)	8.4	9.3	94.7	1.0
製造業	11年度	396.5	366.0	30.5	7.7
	12年度	394.5	364.2	30.3	7.7
	増減率(%)	0.5	0.5	0.5	0.0
卸売業	11年度	241.7	214.6	27.1	11.2
	12年度	243.3	215.8	27.5	11.3
	増減率(%)	0.7	0.6	1.6	0.1
小売業	11年度	547.8	298.3	249.5	45.5
	12年度	579.9	296.3	283.6	48.9
	増減率(%)	5.9	0.7	13.7	3.4
飲食店	11年度	1,265.4	306.0	959.5	75.8
	12年度	1,389.2	330.7	1,058.5	76.2
	増減率(%)	9.8	8.1	10.3	0.4
電気・ガス業	12年度	1,881.4	1,835.8	45.6	2.4
クレジット・カード業・割賦金融業	12年度	658.2	501.3	156.9	23.8
サービス業(*)	12年度	287.2	261.7	25.5	8.9

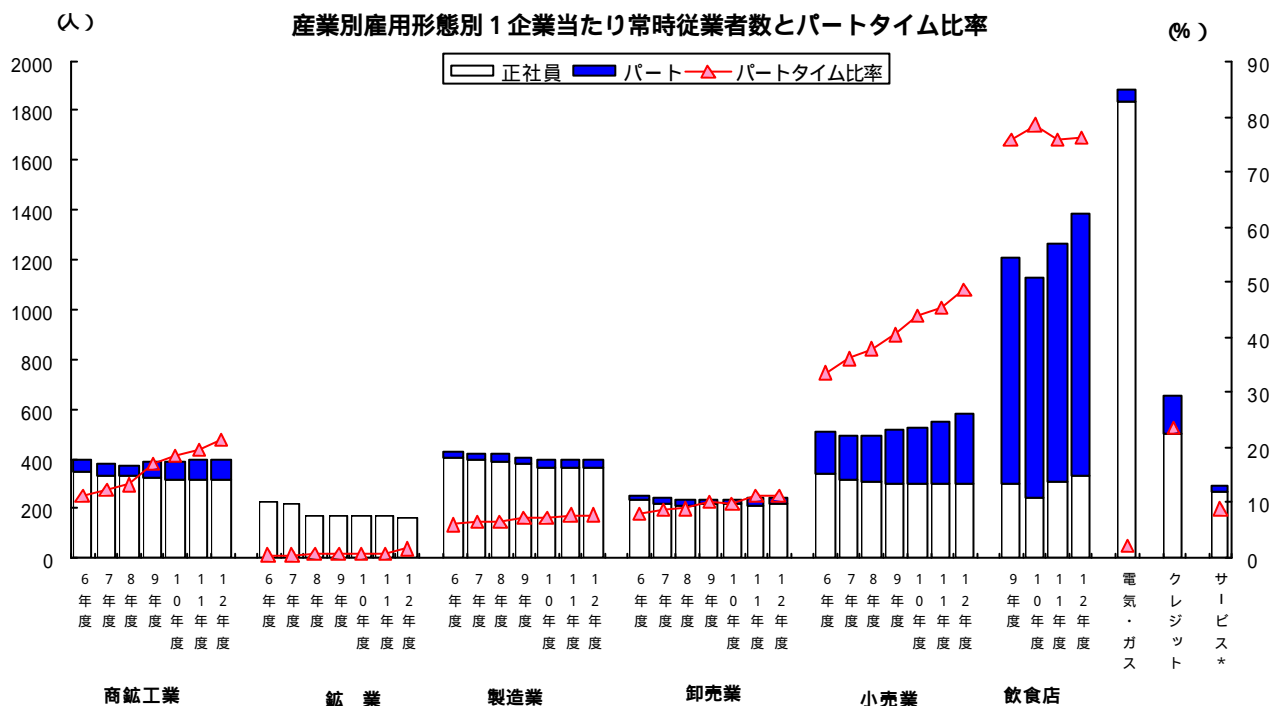
(注1) サービス業(\*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業（互助会を除く）、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業（リース業）、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

(注2) パート比率の増減率は増減値。

雇用形態別にみると、正社員は3 1 3.3人、前年度比0.1%の増加、パート従業員は8 5.0人、同10.0%増加した。

産業別に正社員をみると、飲食企業3 3 0.7人（同8.1%増）、卸売企業2 1 5.8人（同0.6%増）を除く産業が減少となった。鉱業企業は1 5 7.7人（同9.3%減）、製造企業は3 6 4.2人（同0.5%減）、小売企業は2 9 6.3人（同0.7%減）と減少した。パート従業員は、製造企業3 0.3人（同0.5%減）を除く産業は増加となった。鉱業企業は2.9人（同94.7%増）、卸売企業が2 7.5人（同1.6%増）、小売企業は2 8 3.6人（同13.7%増）となり、業種別にみてもすべての業種が増加となった。飲食企業は、1,0 5 8.5人（同10.3%増）と調査開始以来初めて、千人台となった。

商鉱工業企業の常時従業員に占めるパート比率の推移をみると、商鉱工業企業は上昇傾向にある。なかでも、小売企業の比率は平成6年度33.6%であったが、平成12年度には48.9%と上昇し、パート従業員数が正社員数に近づいてきたことがわかる。製造企業、卸売企業などの産業においてもパート比率は上昇傾向にある。



（注1）商鉱工業は、平成9年度から調査対象とした飲食店の数値を加えている。

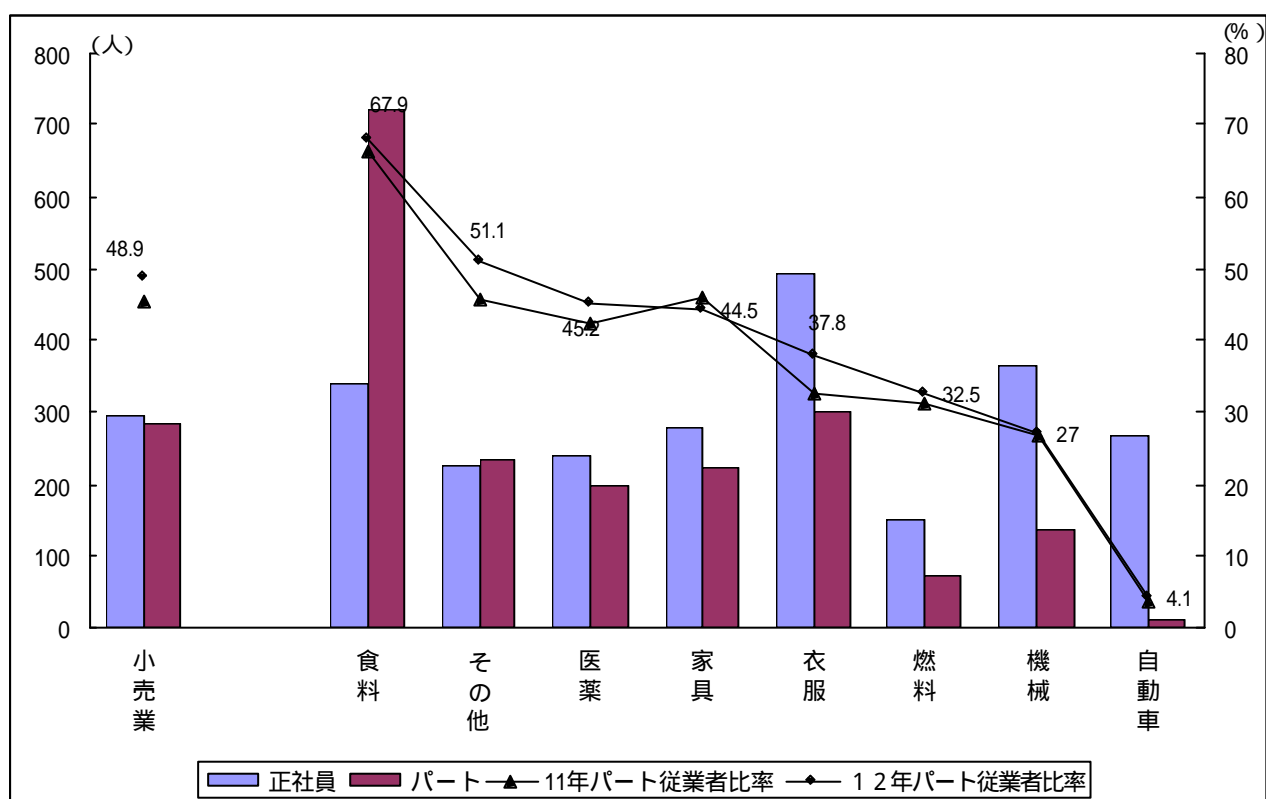
（注2）電気・ガス、クレジット、サービスは12年度から調査対象としたため12年度の数値のみで作成している。

商鉱工業の平成12年度のパート比率は、21.3%（前年度に比べ1.5ポイント上昇）となり、製造企業7.7%（同横ばい）を除くすべての産業で上昇となった。

鉱業企業は1.8%（同1.0ポイント上昇）、卸売企業は11.3%（同0.1ポイント上昇）、小売企業48.9%（同3.4ポイント上昇）、飲食企業は76.2%（同0.4ポイント上昇）となった。

小売企業をみると、営業時間の長いコンビニエンスストア、スーパーなどの飲食料品小売業（パート比率 67.9 %）が高く、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇した。医薬品・化粧品小売業（パート比率 45.2 %）は同 3.0 ポイント上昇、織物・衣服身の回り品小売業（同 37.8 %）は同 5.3 ポイント上昇となった。

### 1 企業あたり常時従業者数とパート従業者比率 （小売業）

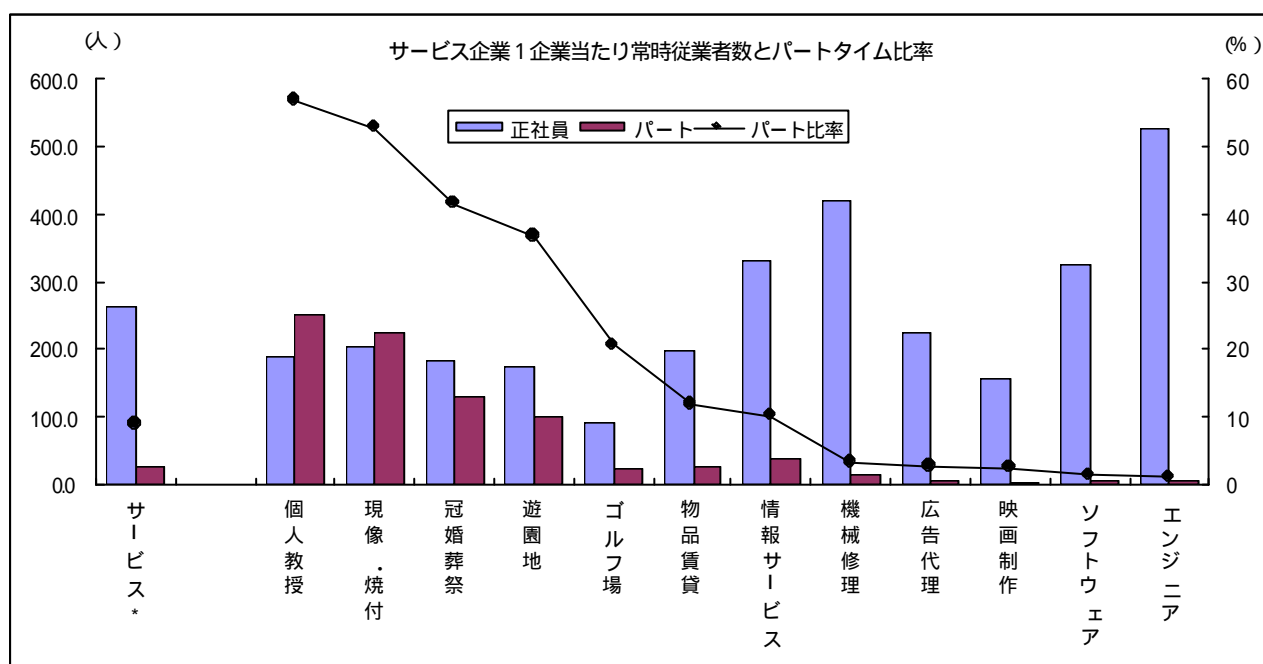


電気・ガス企業は1,881.4人、正社員1,835.8人、パート従業者45.6人となりパート比率は2.4%となった。

クレジットカード業・割賦金融企業は658.2人、正社員501.3人、パート従業者156.9人となった。パート比率は23.8%となった。

サービス企業(\*)は287.2人、正社員261.7人、パート従業者25.5人となり、パート比率は8.9%となった。

サービス業(\*)のパート比率をみると、個人教授所はパート比率56.8%と最も高く、次いで写真現像・焼付業の52.6%、冠婚葬祭業の41.5%、遊園地36.6%となった。一方、パート比率が低い業種は、エンジニアリング業1.1%、ソフトウェア業1.2%となった。



### (3) 受入れ派遣従業者数[付表 表 3参照]

- ・受入れ派遣従業者は23.7万人、常時従業者に対する割合は2.2%。
- ・商鉱工業企業全体の受入れ派遣従業者は19.2万人。
- ・クレジットカード業・割賦金融企業の受入れ派遣従業者数は0.6万人。
- ・サービス企業(\*)の受入れ派遣従業者数は3.7万人。

企業の受入れ派遣従業者数（以下派遣従業者）は23.7万人で、常時従業者に対する割合（以下派遣従業者割合）は2.2%となった。

商鉱工業企業は19.2万人で、派遣従業者割合は2.0%となった。産業別にみると、鉱業企業は58人（派遣従業者割合0.6%）、製造企業は15.4万人（同2.9%）、卸売企業は3.0万人（同1.9%）、小売企業は0.8万人（同0.4%）、飲食企業は649人（同0.1%）となった。

電気・ガス企業は0.1万人（同0.6%）、クレジットカード業・割賦金融企業は0.6万人（同10.8%）、サービス企業(\*)は3.7万人（同5.0%）となった。

常時従業者数と派遣従業者数

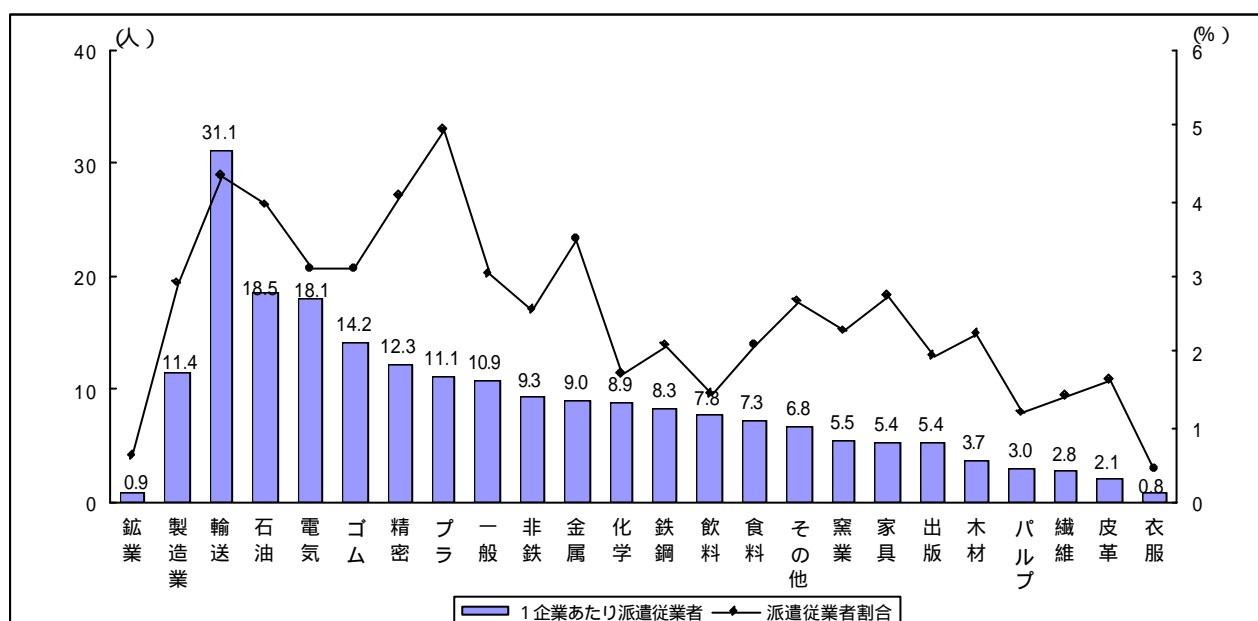
	常時従業者数 (人)	派遣従業者数 (人)	常時従業者に 対する派遣従 業者割合 (%)
合 計	10,521,144	236,525	2.2
商 鉱 工 業	9,519,667	192,305	2.0
鉱 業	10,119	58	0.6
製 造 業	5,320,887	153,851	2.9
卸 売 業	1,559,355	29,899	1.9
小 売 業	2,043,068	7,848	0.4
飲 食 店	586,238	649	0.1
電 気・ガ ス 業	195,665	1,086	0.6
ク レジ ッ ト カ ー ド 業・割 賦 金 融 業	53,969	5,832	10.8
サ ー ビ ス 業(*)	751,843	37,302	5.0

(注) サービス業(\*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告・代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

#### (4)産業別 1企業当たりの受入れ派遣従業者数[付表 表 4参照]

鉱業企業・製造企業の1企業当たりの派遣従業者をみると、鉱業企業は0.9人、製造企業は11.4人となった。製造企業を業種別にみると、輸送用機械器具製造業の31.1人（派遣従業者割合4.3%）が最も多く、次いで石油製品・石炭製品製造業の18.5人（同3.9%）、電気機械器具製造業の18.1人（同3.1%）となった。一方、最も少ない業種は衣服・その他の繊維製品製造業の0.8人（同0.4%）となった。

1企業当たり派遣従業者（鉱業・製造業）

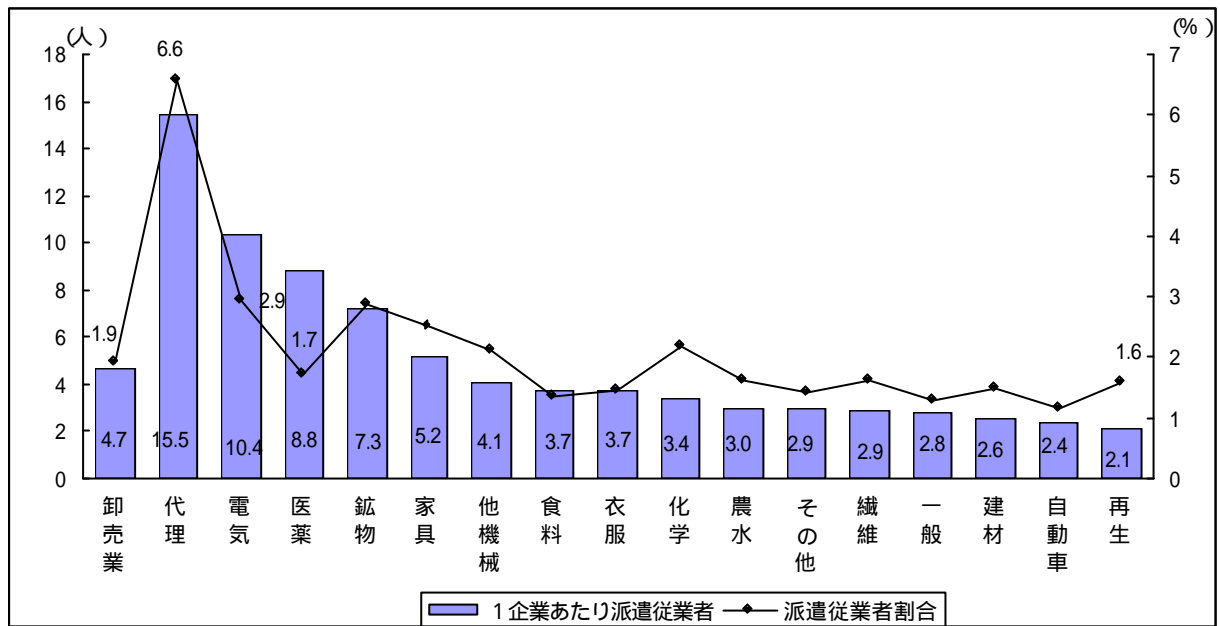


卸売企業は4.7人で、派遣従業者割合は1.9%となった。業種別にみると、代理商・仲立業の15.5人（派遣従業者割合6.6%）が最も多く、次いで電気機械器具卸売業の10.4人（同2.9%）、医薬品・化粧品等卸売業の8.8人（同1.7%）となった。最も少ない業種は再生資源卸売業の2.1人（同1.6%）となった。

また、小売企業は2.2人で派遣従業者割合は0.4%となった。



### 1 企業当たり派遣従業者 (卸売企業)



サービス企業(\*)を業種別にみるとエンジニアリング業の37.3人(派遣従業者割合7.0%)が最も多く、次いで情報処理・提供サービス業の24.4人(同6.6%)、ソフトウェア業の19.7人(同6.0%)となった。最も少ない業種は、遊園地の0.8人(同0.3%)となった。

### 1企業当たり派遣従業者 (サービス企業\*)

